

入居申込についてのご案内 兼 返信用送付状

この度はお申込みありがとうございます。

ご記入の上、メールにて審査時必要書類と合わせてお送り下さい。

(※メールで送れない場合はFAXでお送り下さい。)

原則、申込書到着順でのお部屋止めです。但し借主情報がすべて記入されていない場合、お部屋止めできませんのでご注意下さい。

送信先： info@meisei.org

FAX: 072-835-6607

審査時必要書類	当社指定入居申込書 + 個人情報保護方針 + 保証会社申込書 + 下記必要書類
(法人)	■ 会社謄本 or 会社概要
(個人)	■ 運転免許証 (表・裏) または 健康保険証 (表・裏) ■ カラー顔写真 (スナップ可・加工不可)
下記に該当される方は審査時に必要です。	
※生活保護の方	■ 生活保護 受給証明/決定通知 ※学生：■ 学生証、新入生：合格通知
※無職の方：	■ 通帳残高がわかるもの (名義人ページ・最新の取引履歴2ページ以上)
※外国籍の方：	■ 在留カード (表・裏) or 特別永住者証明

契約時必要書類： 物件・内容によって追加書類が発生しますのでご注意下さい	
(法人)	①法人謄本 ②入居者全員の顔写真 ③入居者全員の健康保険証写し
(借主)	①入居者全員の顔写真 (スナップ写真可・加工不可) ②入居者全員の住民票 (※契約者が未成年の場合は世帯全員分) ③収入証明 (源泉徴収票/給与明細3ヵ月分/年金受給証明/生活保護受給証明/内定通知書) ④保証人：印鑑登録証明書、 <u>借主が学生の場合収入証明必須</u>
(駐車場)	①免許証の両面写し ②車検証のコピー

【申込書記入時のご注意事項】

①引越理由を必ずご記入ください。

②借主様・連帯保証人様・緊急連絡先人様には審査段階で電話連絡を入れます。

072-835-6606から入電ある旨お伝え下さい。

③駐車場ご契約の場合は車種をご記入下さい。例)トヨタ プリウス

④火災保険料を明記願います (地震無：1.3万or1.8万/2年 or 地震有：1.8万or2.5万/2年)

お申込物件名		号室	
仲介業者様 住所/TEL/FAX ご担当名/携帯			

備考 (交渉・伝達事項あればメール本文にご記入頂くか、下欄をご利用下さい)

賃料交渉 フリーレント その他

入居審査申込書(法人用)

お申込日:西暦 年 月 日

物件	号室		所在地							
賃貸条件	賃料	円	共益費	円	水道代	円	駐車場	円		
	町会費	円	ごみ処理費	円	自転車	台	円	車種		
	バイク	cc	円	メーター使用料	円	駐車場保証金	円	駐車場解約引	円	
	敷金	円	礼金	円	ペット	犬	匹	犬種:	猫	匹
	保証会社	初回保証料	円	更新料	円	鍵交換代	円	火災保険	円/年	
	レンタル家電	無 / 有:冷蔵庫・レンジ・洗濯機		フレンチ有物件		カードキー設定料	円	<input type="checkbox"/> 地震無し <input type="checkbox"/> 地震有り		

1. 連帯保証人・緊急連絡先へ内容承諾確認の連絡が入る旨、事前にお伝え下さい。
2. 場合によって契約者様へ確認のお電話を致します。
3. 申込内容に不正・虚偽がある場合は入居後といえども契約解除致します。
4. 審査の結果、入居をお断りする場合、理由説明は致しません。
5. 後日、指定の必要書類が揃えられない方は契約できません。
6. 以上1.～5.の内容を予めご了承の上、お申し込み下さい。

入居希望日	西暦 年 月 日	お引越理由(具体的に):								
契約者	フリガナ				本社所在地	〒 -				
	法人名称				TEL			FAX		
	設立	年 月	資本金	万円	年商	円	事業内容	従業員数	名	
	フリガナ				生年月日	年齢	〒 -			
代表者氏名				年 月 日	才	現住所	〒 -			
	代表者TEL			担当部署	担当者	担当者TEL				
法人代行	会社名				所在地	〒 -				
	担当部署				担当部署TEL			担当者		
入居予定者	続柄	氏名(フリガナ)	性別	生年月日	年齢	勤務先/学校名	携帯	税込年収		
			男・女	年 月 日			-	-	万円	
			男・女	年 月 日			-	-	万円	
			男・女	年 月 日			-	-	万円	
			男・女	年 月 日			-	-	万円	
			男・女	年 月 日			-	-	万円	
連帯保証人	フリガナ	男・女	続柄			現住所	〒 - (居住年数 年) <input type="checkbox"/> 賃貸物件 <input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 家族所有			
	氏名									
	生年月日	西暦 年 月 日(才)	TEL			携帯:				
	フリガナ			勤務先所在地	〒 -					
	勤務先			勤務先TEL			仕事内容:			
	業種	職種								
勤務形態	・公務員 ・正社員 ・契約社員 ・派遣社員 ・嘱託 ・個人事業主 ・個人事業勤務 ・パート/アルバイト ・年金									
勤続年数	年	税込年収	万円	派遣元	極度額					
緊急連絡先	フリガナ	男・女	続柄			現住所	〒 -			
	氏名									
	生年月日	西暦 年 月 日(才)	TEL			携帯:				
仲介:	会社名			TEL			FAX			
	ご住所			担当者			携帯			

管理会社 (株)明星 〒572-0084 寝屋川市香里南之町14-7 TEL:072-835-6606 FAX:072-835-6607

営業時間:10時~18時 定休日:(日・祝・水) メールアドレス: info@meisei.org

管理会社使用欄

本人確認	/	:	連保確認	/	:	緊連確認	/	:	オーナー承認日	/	
------	---	---	------	---	---	------	---	---	---------	---	--

【入居者カード】（ 新規 ）

ご記入の上、FAXまたはメールにてご返信下さい。

株式会社明星 TEL：072-835-6606 FAX：072-835-6607 メール：info@meisei.org

物件		号 室	借 主				
支 払 区 分 確 認	項目	金額	支払区分（○を付けて下さい）				
	家賃	¥	法人	個人			
	共益費	¥	法人	個人			
	駐車料	¥	法人	個人			
	駐輪代	¥	法人	個人			
	町会費	¥	法人	個人			
	水道料（定額）	¥	法人	個人			
	水道料（検針）	実費	法人	個人			
	<p>※管理会社にて検針・請求を行っている物件は水道料を支払われる方へ水道料のお知らせを郵送または現地ポストへ投函致しております。</p> <p>◆明細のお届け先 → 法人 ・ 入居者</p> <p>法人の場合、下記へご記入下さい。</p> <p>ご郵送先：〒 -</p> <p style="padding-left: 40px;">事業所名</p> <p style="padding-left: 40px;">部署名</p>						
主 た る 入 居 者	フリガナ 氏名			性別	男 ・ 女	続 柄	社員 / 転貸先社員
	携帯番号	-	-	生年月日	年	月	日
	現住所						
	新 勤 務 先	住所 〒					
	名称						
	TEL						
火 災 保 険	<p>火災保険は法人包括保険ですか？ → はい ・ いいえ</p> <p>管理会社指定の火災保険加入の場合、契約名義は？ → 法人 ・ 入居者個人</p>						

個人情報取扱いについて

株式会社 明星

当社は、個人情報を以下の目的で利用させていただきます。

- 1 不動産の売買契約又は賃貸借契約の相手方を探索すること、売買、賃貸借、仲介、管理等に関する契約（連帯保証契約を含む）を締結すること及び契約に基づく役務を提供すること
- 2 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等に関する情報を提供すること
- 3 1, 2 の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方及び売買・賃貸借希望者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面又はインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記等に関わる司法書士その他専門家、提携損害 保険会社、不動産管理業者、保証委託会社又はお客様の同意を得た第三者に対して提供すること。

なお、契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次のとおり利用致します。

- (1) 契約が成立した場合には、その年月日、成約価格等を指定流通機構に通知致します。
- (2) 指定流通機構は、物件情報及び成約情報（成約情報は、売主様・買主様・貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています）を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で 提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用致します。

①提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。

②提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。

③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。

※専属専任媒介契約、専任媒介契約が締結された場合には、宅地建物取引業法に基づき、指定流通機構への登録及び成約情報の通知が宅地建物取引業者に義務付けられます。

4 上記 1 及び 2 の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること

5 お客様からのお問い合わせに応じるため及び 4 の目的を達成するために必要に応じて保管すること

6 宅地建物取引業法第 49 条に基づく帳簿として及びその資料として保管すること

7 不動産の売買、賃貸借等に関する価格査定を行うこと

なお、価格査定に用いた成約情報につきましては、宅地建物取引業法第 34 条の 2 第 2 項に規定する「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。

①提供される情報は、売主様・買主様・貸主様・借主様の氏名を含まず、成約物件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。

②提供は、書面・電子メール等の手段で行います。

③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。

8 市場動向分析を行うこと

上記内容を承諾の上、入居申し込みを致します。

年 月 日

申込人氏名

印



物件内容 (代理店記入欄)	お申込日	年	月	日	入居予定日	年	月	日	申込形態	<input type="checkbox"/> 新規申込者	<input type="checkbox"/> 既存入居者				
	物件用途	<input type="checkbox"/> 住居用 <input type="checkbox"/> 住居学生用 <input type="checkbox"/> トランクルーム <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> 店舗・事務所 <input type="checkbox"/> 住居兼店舗・事務所 ※フランクは店舗・事務所													
	フリガナ	転居理由								店舗・事務所の場合の利用目的					
	物件名									号室					
	物件住所	〒 [] - [] [] [] [] 都・道・府・県													
	①家賃(賃料)	円			④水道料(区)費			円			<input type="checkbox"/> 敷金・保証金			円	
②共益費管理費	円			⑤その他			円			<input type="checkbox"/> 礼金			円		
③駐車場	円			⑥月額賃料			円			<input type="checkbox"/> 敷引(解約引き)			円		
												(①+②+③+④+⑤)			

【法人】申込者・賃借人	フリガナ						設立日	西暦		年			
	会社名								月		日		
	現住所	〒 [] - [] [] [] [] 都・道・府・県 <small>※建物名・号室もご記入ください。</small>											
	代表電話番号 (ハイフン無し、右詰)				担当部署 電話番号 (ハイフン無し、右詰)								
	フリガナ						代表者生年月日		西暦		年		
	代表者名								月		日 () 歳		
	担当部署						担当者名						
事業内容						入居理由		<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 増店		<input type="checkbox"/> 移転	
資本金	万円			年商			万円			従業員数		人	

入居者	フリガナ						続柄	生年月日		西暦		年		月		日	
	氏名							携帯電話									

緊急連絡先 の際は丸で囲んでください	連帯保証人(法人代表者のみ)														
	フリガナ						続柄	性別	<input type="checkbox"/> 男	生年月日		西暦		年	
	氏名								<input type="checkbox"/> 女			月		日 () 歳	
	現住所	〒 [] - [] [] [] [] 都・道・府・県 <small>※マンション名・号室もご記入ください。</small>													
	現住居	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 家族所有 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 社宅 <input type="checkbox"/> その他 ()													
	電話 (ハイフン無し、右詰)	自宅						携帯			-			-	
勤務先名称						<input type="checkbox"/> 同上		勤務先電話							
勤務先住所	〒 [] - [] [] [] []					<input type="checkbox"/> 同上		年収		万円		勤続年数		年	
保証会社		全保連株式会社			審査受付時間			平日・土日・祝日 9:00~18:00 受付終了後の申込は翌営業日のお取扱となります							

協定会社様(審査回答書送付先)の情報												
会社名	株式会社 明 星 X I S E I							担当				
TEL	072-835-6606					FAX		072-835-6607				
住所	〒 [5 7 2] - [0 0 8 4] 大阪 都・道・府・県 寝屋川市香里南之町14番7号											

特記事項

い②①
。お
申
込
に
際
し
て
は
、
当
社
所
定
の
審
査
を
さ
せ
て
い
た
だ
き
ま
す
。
連
帯
保
証
人
・
緊
急
連
絡
先
に
ご
連
絡
さ
せ
て
い
た
だ
き
ま
す
。
審
査
結
果
に
よ
つ
て
は
ご
要
望
に
ご
照
会
さ
せ
て
い
た
だ
き
ま
す
。
な
お
審
査
の
内
容
・
結
果
等
に
関
す
る
ご
質
問
・
お
問
い
合
わ
せ
に
つ
い
て
は
お
答
え
致
し
か
ね
ま
す
の
で
あ
ら
か
じ
め
ご
了
承
く
だ
さ
い

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意事項

賃貸借保証委託契約(以下「委託契約」といいます。当該委託契約に係る賃貸借保証契約を「保証契約」といいます。)

ます。に提供することに同意します。
■加盟家賃債務保証情報取扱機関
名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称 LICC)

に係る開示請求または当該個人情報・法人情報及び貸付け情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法により行うことができます。

- 第1条(個人情報)
個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。

- (2)申込者は、当社が申込者等との委託契約締結可否の判断及び委託契約又は保証契約の履行・求償権の行使のために、加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会し、申込者に関する個人情報登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。

第9条(個人情報の当社への提供)
申込者は、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃借人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者が、申込者の個人情報を、第4条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

Table with 2 columns: 登録情報, 登録期間. It lists registration details for personal and legal information, including names, addresses, and contract terms.

第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等)
(1)当社は、当社所定の方法により、申込者等本人から、当該申込者本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、申込者等本人に対し、迅速かつ、当該個人情報を開示します。

- 第2条(法人情報)
法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、代表者名、所在地、電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるものをいいます。

(4)申込者は、賃借人が賃借人等に対して建物明渡し請求訴訟を提起した場合に、これにかかる情報を、賃借人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。

(2)当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該個人情報を最新の情報へ訂正追加又は削除(以下「訂正等」といいます。)します。

- 第3条(個人情報の第三者への提供)
当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

(5)原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録される個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法により行うことができます。

(3)当社は、申込者本人から当該本人が識別される個人情報の利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。)

- 第4条(個人情報の利用目的)
当社が申込者から取得した個人情報の利用目的は以下のとおりです。本条項に別段の定めがある場合のほか、利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

第8条(信用情報機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報を当社の加盟する以下の信用情報機関(以下「加盟先機関」といいます。)

①申込者本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。

- ①委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
②委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
③委託契約に基づく求償権の行使のため。

■加盟先機関
名称：株式会社 日本信用情報機構(略称 JICC)
電話番号：0570-055-955

③当社は、申込者本人から当該本人が識別される個人情報の利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。)

- 第5条(個人情報の第三者への提供)
(1)当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者本人の同意を得ず個人情報を第三者に提供することはありません。

(2)当社が加盟先機関及び加盟先機関と提携する以下の信用情報機関(以下「提携先機関」といいます。)

①申込者本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。

- ①法令に基づく場合。
②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることが困難であるとき。

(3)第1項で当社が提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は賃貸借申込物件の賃料等1カ月分相当の額とします。

第11条(個人情報の正確性)
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報に正確かつ最新の情報が提供されるよう努めます。

- ③国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

第12条(必要情報の提出)
申込者は、委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報を提出することに同意します。

第13条(本条項不同意の場合の措置)
申込者は、委託契約及び保証契約において必要な記載事項(申込書、委託契約書及び保証契約書並びに一部を承認できない場合には、当該委託契約及び保証契約の締結を断りする場合があります。)

- 第6条(第三者の範囲)
以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

■提携先機関
名称：全国銀行個人信用情報センター
電話番号：03-3214-5020

第14条(審査結果)
当社は、委託契約及び保証契約申込について審査結果を賃借人、管理会社又は仲介会社へ通知します。

- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの一部又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取扱いについては当社が責任を負います)。

(2)第1項で当社が提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は賃貸借申込物件の賃料等1カ月分相当の額とします。

第15条(個人情報の管理)
(1)当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

- 第7条(賃貸借保証情報取扱機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が個人情報等を当社の加盟する以下の家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」とい

第16条(個人情報及び法人情報の取扱い)
当社は、個人情報及び法人情報を取扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

(2)当社は、保有する個人情報について利用者がアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

- 第8条(賃貸借保証情報取扱機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が個人情報等を当社の加盟する以下の家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」とい

第17条(統計データの利用)
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。

第18条(本条項の改定)
当社は、法令等の定めがある場合を除き、本条項を随時変更することができるものとします。

- 第9条(個人情報の当社への提供)
申込者は、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃借人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者が、申込者の個人情報を、第4条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

第19条(個人情報保護管理者)
全保連株式会社 個人情報保護管理者 コーポレート部長

第20条(問合せ窓口)
個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問合せにつきましては当社ホームページ(https://www.zenhoren.jp)を参照いただき、以下の問合せ窓口までご連絡ください。

賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

契約者(以下「お客様」という。)と締結する賃貸借保証委託契約(以下「本契約」という。)の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただくために特にご確認いただきたい事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読くださいますようお願いいたします。

なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

1. 保証会社の商号又は名称、住所、連絡先、相談窓口の名称

商号又は名称	全保連株式会社 登録番号 国土交通大臣(1)第16号 2017年12月21日登録	
本社所在地及び連絡先	【東京本社】 東京都新宿区西新宿1-24-1 TEL:03-6327-5840	【沖縄本社】 沖縄県那覇市字天久905番地 TEL:098-866-4901
問い合わせ窓口	沖縄県那覇市字天久905番地 お客様相談室 TEL:0570-01-1083 受付時間:土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00~18:00	

2. 保証内容及び保証限度額

保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約(以下「原契約」という。)における家賃(賃料)、共益費/管理費、駐車場料金、水道料/町(区)費、退去時の精算金など本契約書第5条記載の内容となります。		
保証限度額	住居学生	月額賃料の24か月分相当額	お客様の滞納賃料等が本契約の保証限度額に達するまでに、賃貸人が保証対象物件の明渡請求訴訟を提起した場合、駐車場に限り、保証会社は賃料等につき明渡請求訴訟提起時の滞納金額に加え月額賃料10か月分相当額を上限として、保証限度額を追加します。
	住居		
	店舗・事務所		
	倉庫	月額賃料の6か月分相当額	
	トランクルーム	月額賃料の12か月分相当額	
駐車場			

3. 弁済に係る求償権行使

求償権行使	賃料支払約定日を過ぎても賃料等をご入金されない場合、保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を立替払い(以下「代位弁済」という。)いたします。保証会社は代位弁済により発生した求償権を、お客様へ行使させていただきます。
費用	代位弁済1回につき保証事務手数料として2,700円及び別途消費税等をご請求させていただきます。

4. 保証委託料及び保証期間

保証委託料	ご契約のプランに従って、以下の初回保証委託料及び継続保証委託料を保証会社にお支払いいただきます。		
	毎年プラン	住居	初回保証委託料:月額賃料の50%及び継続保証委託料:毎年1万円
		店舗・事務所	初回保証委託料:月額賃料の100%(下限4万円)及び継続保証委託料:毎年月額賃料の10%(下限1万円)
		倉庫	初回保証委託料:月額賃料の100%及び継続保証委託料:毎年:月額賃料の10%(下限1万円)
		住居学生	初回保証委託料:1万円及び継続保証委託料:毎年1万円
初回のみプラン	住居	初回保証委託料:月額賃料の100%	
	駐車場	初回保証委託料:1,000円	
	トランクルーム	初回保証委託料:1,000円	
※継続保証委託料は、本契約書に記載された保証開始日から保証期間中、満1年を経過する毎にお支払いいただきます。 ※ご契約後、保証会社を受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねますのでご了承ください。			
保証期間	本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合には、更新期間についても本契約に基づき保証いたします。保証会社は、原契約が借地借家法に規定する定期建物賃貸借である場合についても本契約に基づきお客様の退去明渡日まで保証いたします。		

5. 中途解約及び解除事由

中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が賃貸人の書面による承諾を得て、保証会社へ本契約の解約の申し出を行った場合は本契約を解約することができます。
解除事由	保証会社は、お客様が以下のいずれかに該当したときは、賃貸人に対する何らの通知、催告をすることなく直ちに本契約を解除することができます。 ①原契約又は、本契約の各条項に違反したとき。 ②暴力団・過激派・テロ組織・もしくはこれに類する組織(以下「反社会的集団」という。)に属し又は関係者であることが判明したとき。 ③本物件、共用部分、付属設備等に反社会的集団の組織、名称、活動等に関する物を提示、又は搬入したとき。 ④反社会的集団に属しあるいは関係者を居住させ、又はこれらの者を反復継続して出入りさせたとき。 ⑤お客様又はその関係者が本物件、共用部分、その他本物件の近隣において反社会的集団の威力を背景に粗野又は乱暴な言動により第三者に不安感、不快感、迷惑を与えたとき。 ⑥本契約に関する重要な事項について故意又は過失により虚偽の事実を告げ、保証会社が誤認して契約が締結されたとき。

6. 賃貸借保証委託契約に関する特約条項

賃借人(以下「甲」という)と全保連株式会社(以下「保証会社」という)は、甲の委任に基づき、賃貸借保証委託契約(以下「本契約」という)第5条(2)の定めにかかわらず、保証会社が認めることを条件に、以下の甲の債務(以下「本債務」という)を甲に代わって、次のとおり支払うことに合意した。
第1条(本債務の範囲) 本契約書記載の物件(以下「本物件」という)に関して締結した契約により生ずる甲の支払い債務(たとえば、損害保険契約から生ずる保険料相当額、緊急かけつけサービス・入居者優待サービス・その他生活関連サービス利用料等)。 但し、原契約書に記載されていることを条件とする。
第2条(特約に基づく保証限度額) 保証会社が、本特約によって保証する合計金額は、本物件の月額賃料3か月分相当額とする。 但し、本特約に基づき支払った金額は、本契約書表面のプラン表記載の保証限度額に関する計算につき、他の保証対象の債権の支払金額に加算される。
第3条(充当順位) 甲が、本特約及び本契約に基づき保証会社へ弁済した金員が、支払期日の到来した甲の保証会社に対する債務全部を消滅させるのに足りないときは、保証会社はこれを本契約第12条の規定に従い、充当するものとし、保証会社の甲に対する求償債権に充当するにあたっては、保証会社が本特約に基づき代位弁済したこととする求償債権、本契約に基づき代位弁済したこととする求償債権の順に充当するものとし、甲はこれに異議を述べない。
第4条(準用規定) 本特約に基づく代位弁済についても上記第1条、第2条、第3条以外は、甲と保証会社間の本契約の条項に従うものとする。